

平成 2 3 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 2 3 年 1 1 月 1 日 現 在

文化 庁 文化 部 国 語 課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成23年末には約208万人と、過去最高を記録した平成20年末の約222万人から約14万人減少しましたが、依然200万人を超えています。また、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べても、約2倍の数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教員に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成23年11月1日現在の調査結果の概要をとりまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化庁国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

平成24年3月

文化庁文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成23年11月1日現在で実施した平成23年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の3部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ③国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ④法務省告示機関（出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関）
- ⑤その他
特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益・特例を問わず社団法人・財団法人とする。）、
上記以外の法人、任意団体

なお、平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとしたので留意願いたい。

また、平成22年度調査まで「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、本年度より「法務省告示機関」について調査を行っている。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位として計上した数である。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状に

ついて」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「日本語教師の養成・研修」等の業務を担当している人数を計上している。また、「兼任」は当該機関において「日本語教育コーディネーターに関する業務以外の業務を行う者」を計上している。

5 「学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、初等中等教育機関については対象外としている。

調査票回収状況

- ・大学等機関… 回収率 93%（送付数：1,219）
- ・一般の施設・団体等… 回収数 2,826 施設・団体等から回答

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	7
2 日本語教育実施機関・施設等数について.....	8
3 日本語教師数について	8
4 日本語学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
○ 日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
○ 日本語教師数の推移	11
○ 日本語学習者数の推移	12
○ 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数...	13
○ 日本語学習者の出身地域別割合	16
○ 日本語学習者数(国・地域別)(上位20か国)	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	21
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について.....	22
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について.....	22
4 受講者数について	22
5 総表	23
6 内訳図表	24
○ 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	24
○ 日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別)	24
○ 日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別)	24
○ 受講者数の推移	24
○ 都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・ 研修担当の教師数, 受講者数	25
○ 受講者数(国・地域別)(上位20か国)	28
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	31
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について.....	31
3 日本語教育コーディネーター数について.....	31
4 総表	32
5 内訳図表	33
○ 都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数, 日本語教育 コーディネーター数.....	33

I 外国人に対する日本語教育の現状について

I 外国人に対する日本語教育の現状について

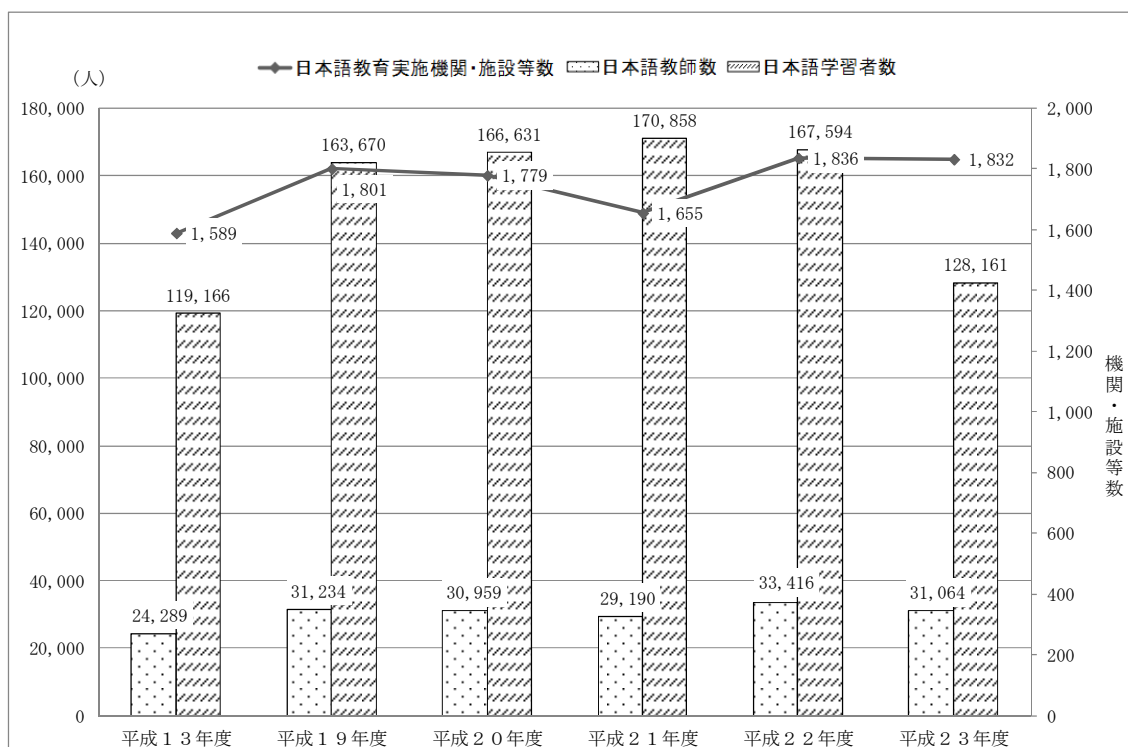
1 概観

平成23年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は1,832、日本語教師数は31,064人、日本語学習者数は128,161人となっている。

	機関・施設等数	教師数	学習者数
大学	420	4,636	39,448
短期大学	59	221	1,018
高等専門学校	49	92	333
小計	528	4,949	40,799
一般の施設・団体	1,304	26,115	87,362
合計	1,832	31,064	128,161

前回調査（平成22年度）との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数のいずれも減少している。東日本大震災の影響と考えられるが、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数に比べて日本語学習者数の減少幅が突出して大きい。（なお、平成23年度調査の学習者数については8ページ4（1）参照）

一方、平成13年度からの10年間の推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は1,589から1,832（1.2倍）に、日本語教師数は、24,289人から31,064人（1.3倍）に、日本語学習者数は119,166人から128,161人（1.1倍）にそれぞれ増加している。



	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,589	1,801	1,779	1,655	1,836	1,832
日本語教師数	24,289	31,234	30,959	29,190	33,416	31,064
日本語学習者数	119,166	163,670	166,631	170,858	167,594	128,161

2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

1, 832となっており、平成22年度(1, 836)と大きな変化はない。
全体としては直近の5年間は、1, 700～1, 800前後で推移している。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1, 304(71. 2%)と最も多く、以下、大学が420(22. 9%)、短期大学が59(3. 2%)、高等専門学校が49(2. 7%)の順となっている。

そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、法務省告示機関が361(27. 7%)と最も多く、以下、任意団体が319(24. 5%)、教育委員会が201(15. 4%)、国際交流協会が199(15. 3%)、地方公共団体が84(6. 4%)、特定非営利活動法人が51(3. 9%)、社団法人・財団法人が43(3. 3%)、学校法人・準学校法人が14(1. 1%)、株式会社・有限会社が12(0. 9%)の順となっている。

3 日本語教師数について

(1) 全体の動向

31, 064人となっており、平成22年度(33, 416人)より2, 352人(7. 6%)減少となっている。

全体としては直近の5年間は、おおよそ3万人前後で推移している。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が26, 115人(84. 1%)と最も多く、以下、大学が4, 636人(14. 9%)、短期大学が221人(0. 7%)、高等専門学校が92人(0. 3%)の順となっている。

(3) 職務別の状況

ボランティア等が17, 573人(56. 6%)と最も多く、以下、非常勤教師が9, 196人(29. 6%)、常勤教師が4, 295人(13. 8%)の順となっている。

4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

128, 161人となっており、平成22年度(167, 594人)より39, 433人(23. 5%)減少となっている。

全体としては直近の5年間は、平成22年度まで17万人前後で推移していたが、今年度、大幅な減少となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が87, 362人(68. 2%)と最も多く、以下、大学が39, 488人(30. 8%)、短期大学が1, 018人(0. 8%)、高等専門学校が333人(0. 5%)の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

アジア地域が104, 204人(81. 3%)と最も多く、以下、南アメリカ地域が7, 672人(6. 0%)、ヨーロッパ地域が5, 380人(4. 2%)、北アメリカ地域が5, 065人(4. 0%)、ロシア・NIS諸国が1, 051人(0. 8%)、大洋州が963人(0. 7%)、アフリカ地域が862人(0. 7%)の順となっている。

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数					合計	学習者数	
			常勤教師		非常勤教師		ボランティア等			
			専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他				
大学等機関	大学	国立	82	370	121	97	795	79	1,462	12,027
		公立	31	29	13	22	66	2	132	961
		私立	307	496	419	661	1,275	191	3,042	26,460
		計	420	895	553	780	2,136	272	4,636	39,448
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
		公立	2	2	0	0	1	0	3	3
		私立	57	58	32	13	94	21	218	1,015
		計	59	60	32	13	95	21	221	1,018
	高等専門学校	国立	48	8	27	12	44	0	91	332
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	1	0	0	0	0	1	1
		計	49	9	27	12	44	0	92	333
小計		528	964	612	805	2,275	293	4,949	40,799	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	6	11	3	0	9	4	27	446
		政令指定都市	7	0	0	0	0	144	144	217
		中核市	11	0	0	0	16	163	179	167
		上記以外	60	20	11	2	97	1,175	1,305	4,424
		うち外国人集住都市	8	14	4	2	14	133	167	373
		計	84	31	14	2	122	1,486	1,655	5,254
	教育委員会	都道府県	1	0	0	12	0	0	12	12
		政令指定都市	14	50	124	20	2	279	475	1,956
		中核市	16	33	11	0	40	89	173	698
		上記以外	170	175	100	66	434	886	1,661	6,729
		うち外国人集住都市	10	103	140	2	63	15	323	2,382
		計	201	258	235	98	476	1,254	2,321	9,395
	国際交流協会		199	38	18	20	270	7,216	7,562	11,866
	法務省告示機関		361	1,417	356	513	3,442	105	5,833	36,746
	その他	特定非営利活動法人	51	4	46	13	219	886	1,168	2,515
		学校法人・準学校法人	14	61	5	10	59	3	138	3,602
		株式会社・有限会社	12	26	7	13	84	0	130	652
		社団法人・財団法人	43	35	20	9	344	1,160	1,568	4,592
		上記以外の法人	20	17	16	14	149	101	297	2,446
		任意団体	319	95	20	44	215	5,069	5,443	10,294
	計		459	238	114	103	1,070	7,219	8,744	24,101
	小計		1,304	1,982	737	736	5,380	17,280	26,115	87,362
	合計		1,832	2,946	1,349	1,541	7,655	17,573	31,064	128,161

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、2001年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の28都市。(2011年4月1日現在)

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市【岐阜県】大垣市、美濃加茂市、可児市

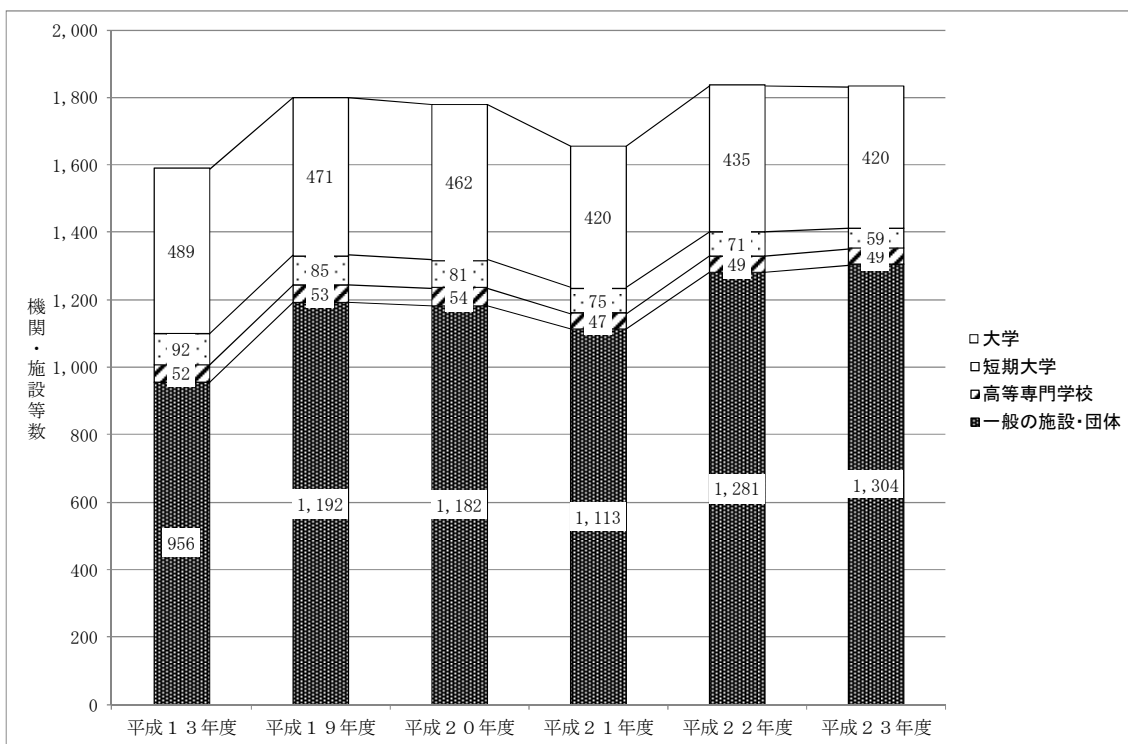
【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市、知立市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市、湖南市【岡山県】総社市

6 内訳図表

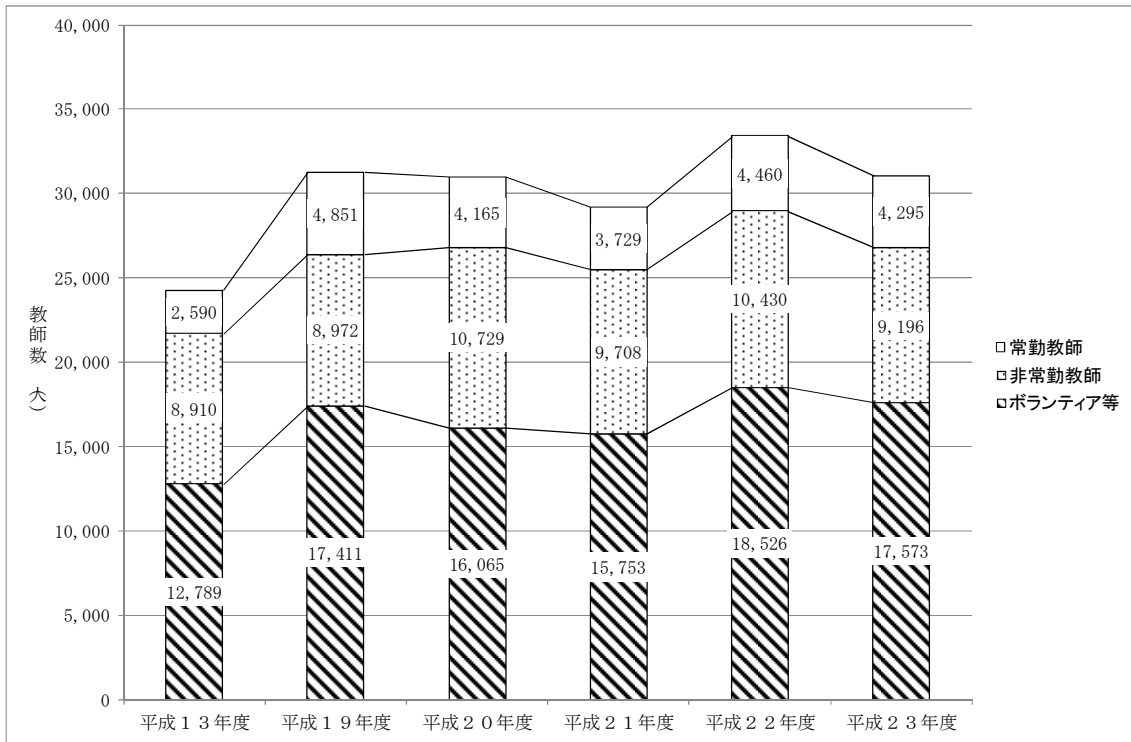
日本語教育実施機関・施設等数の推移



○日本語教育実施機関・施設等数の推移

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	489	471	462	420	435	420
短期大学	92	85	81	75	71	59
高等専門学校	52	53	54	47	49	49
一般の施設・団体	956	1,192	1,182	1,113	1,281	1,304
合計	1,589	1,801	1,779	1,655	1,836	1,832

日本語教師数の推移

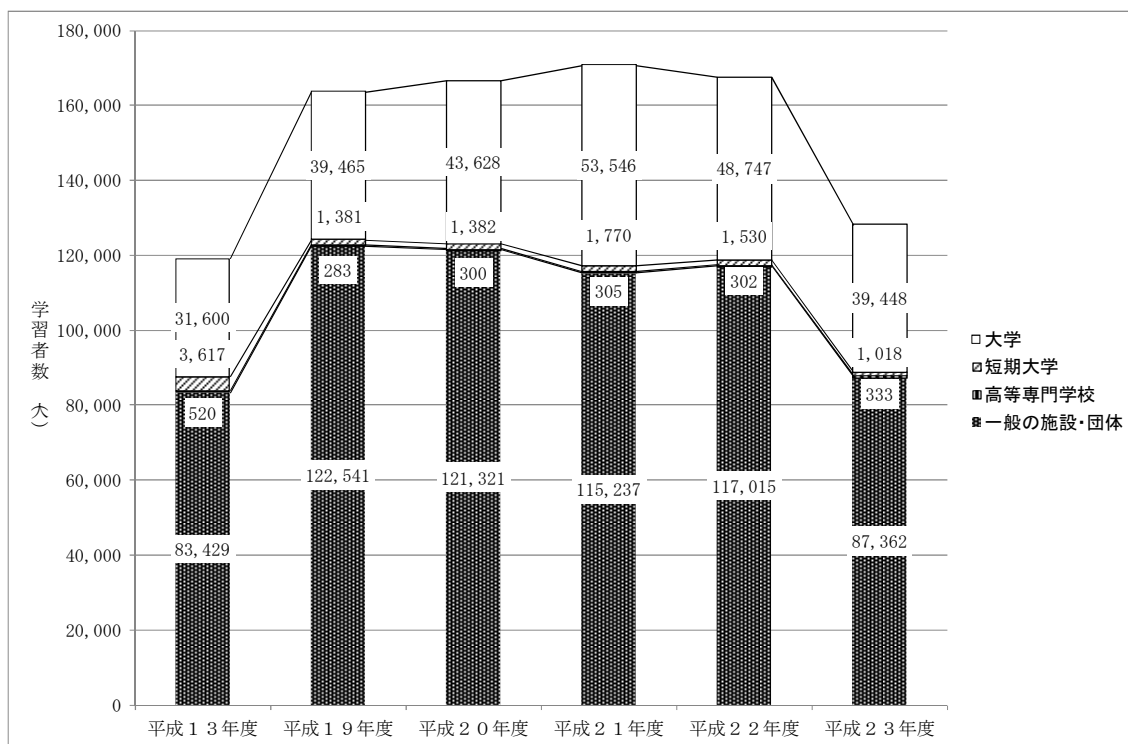


○日本語教師数の推移

(単位: 人)

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
常勤教師	2,590	4,851	4,165	3,729	4,460	4,295
非常勤教師	8,910	8,972	10,729	9,708	10,430	9,196
ボランティア等	12,789	17,411	16,065	15,753	18,526	17,573
合計	24,289	31,234	30,959	29,190	33,416	31,064

日本語学習者数の推移



○日本語学習者数の推移

(単位：人)

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	31,600	39,465	43,628	53,546	48,747	39,448
短期大学	3,617	1,381	1,382	1,770	1,530	1,018
高等専門学校	520	283	300	305	302	333
一般の施設・団体	83,429	122,541	121,321	115,237	117,015	87,362
合計	119,166	163,670	166,631	170,858	167,594	128,161

○都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数						小計	学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等			
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他				
北海道	42	36	22	17	108	306	489	1,825	
青森県	11	6	4	0	12	48	70	335	
岩手県	14	8	10	0	20	52	90	265	
宮城県	26	37	21	17	106	138	319	1,353	
秋田県	19	11	2	12	46	72	143	524	
山形県	24	11	9	2	56	113	191	413	
福島県	19	8	14	0	19	234	275	387	
茨城県	33	31	10	15	73	310	439	1,436	
栃木県	29	31	15	5	30	168	249	1,227	
群馬県	30	28	9	12	78	300	427	1,775	
埼玉県	70	105	26	29	278	953	1,391	5,850	
千葉県	81	88	72	34	243	1,704	2,141	4,732	
東京都	311	907	322	722	2,504	2,759	7,214	36,782	
神奈川県	96	122	24	88	352	1,474	2,060	8,697	
新潟県	30	21	12	11	53	165	262	1,194	
富山県	19	26	5	17	40	96	184	680	
石川県	19	25	15	8	87	64	199	1,596	
福井県	14	14	5	0	20	145	184	430	
山梨県	22	14	7	11	47	98	177	921	
長野県	45	35	10	6	70	332	453	1,735	
岐阜県	32	60	25	23	102	318	528	1,785	
静岡県	54	113	184	43	216	324	880	4,108	
愛知県	108	155	67	68	499	1,176	1,965	7,627	
三重県	30	37	6	14	70	340	467	2,192	
滋賀県	24	17	6	2	26	190	241	745	
京都府	44	130	99	24	377	115	745	4,498	
大阪府	144	228	72	91	806	1,520	2,717	10,039	
兵庫県	92	98	40	67	303	2,547	3,055	5,453	
奈良県	19	35	10	12	54	112	223	1,113	
和歌山県	8	4	2	0	16	99	121	221	
鳥取県	4	2	6	0	8	5	21	73	
島根県	15	3	2	0	15	106	126	264	
岡山県	21	25	24	9	62	83	203	1,206	
広島県	51	61	29	46	128	286	550	2,634	
山口県	19	28	9	11	20	67	135	1,444	
徳島県	10	7	10	14	19	49	99	249	
香川県	13	16	14	0	32	88	150	428	
愛媛県	14	11	8	0	47	43	109	471	
高知県	8	5	3	3	28	10	49	236	
福岡県	83	192	43	41	352	408	1,036	6,816	
佐賀県	7	11	5	12	9	11	48	212	
長崎県	11	27	20	29	46	45	167	849	
熊本県	16	16	23	12	39	35	125	473	
大分県	12	45	7	2	51	12	117	1,876	
宮崎県	11	4	4	0	18	28	54	158	
鹿児島県	12	25	11	5	20	3	64	380	
沖縄県	16	27	6	7	50	22	112	454	
合計	1,832	2,946	1,349	1,541	7,655	17,573	31,064	128,161	

(大学等機関)

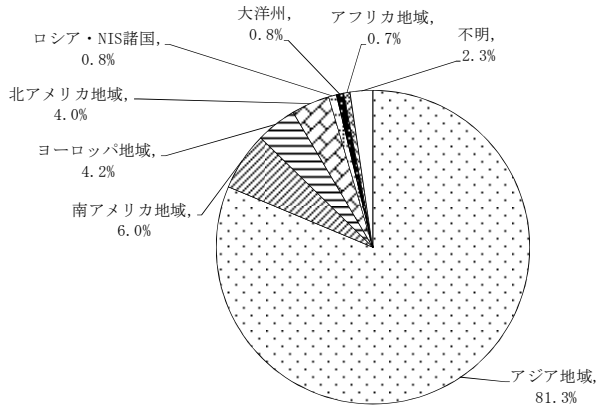
都道府県名	機関・施設等数	教師数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	小計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	21	19	9	7	47	19	101	945
青森県	5	6	4	0	11	0	21	191
岩手県	4	4	8	0	12	0	24	89
宮城県	7	8	10	5	37	22	82	491
秋田県	4	10	2	6	10	1	29	188
山形県	4	8	7	2	21	0	38	119
福島県	4	5	14	0	10	0	29	209
茨城県	8	22	7	15	36	0	80	724
栃木県	5	3	1	5	2	0	11	112
群馬県	8	7	3	5	17	0	32	320
埼玉県	20	29	17	8	118	0	172	1,907
千葉県	20	20	28	9	67	0	124	1,270
東京都	93	256	85	443	576	121	1,481	11,014
神奈川県	14	26	5	21	43	0	95	585
新潟県	9	13	8	11	21	0	53	496
富山県	4	10	5	11	2	0	28	201
石川県	8	9	8	8	36	0	61	1,099
福井県	4	12	5	0	11	0	28	115
山梨県	6	7	2	6	15	0	30	500
長野県	6	6	7	6	9	8	36	309
岐阜県	8	15	4	2	29	0	50	425
静岡県	8	8	10	17	15	0	50	694
愛知県	27	39	50	39	149	2	279	2,286
三重県	8	10	1	4	14	0	29	604
滋賀県	5	3	2	0	2	0	7	77
京都府	20	63	85	24	203	0	375	2,386
大阪府	31	71	35	20	230	6	362	2,447
兵庫県	22	29	11	12	84	4	140	1,390
奈良県	7	19	8	8	25	0	60	905
和歌山県	2	1	2	0	6	25	34	51
鳥取県	3	2	6	0	7	0	15	60
島根県	3	3	0	0	6	0	9	66
岡山県	10	12	16	5	32	0	65	552
広島県	16	17	22	21	32	0	92	841
山口県	12	22	9	11	16	0	58	1,064
徳島県	5	7	10	2	8	1	28	129
香川県	4	8	12	0	12	0	32	119
愛媛県	8	7	8	0	20	0	35	207
高知県	3	3	3	3	9	0	18	105
福岡県	26	37	18	14	115	75	259	1,984
佐賀県	3	8	5	9	3	0	25	134
長崎県	9	27	20	27	46	1	121	805
熊本県	5	6	20	12	11	2	51	265
大分県	8	40	5	2	43	0	90	1,767
宮崎県	6	2	3	0	11	6	22	86
鹿児島県	7	15	8	4	12	0	39	273
沖縄県	8	10	4	1	34	0	49	193
合計	528	964	612	805	2,275	293	4,949	40,799

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	小計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	21	17	13	10	61	287	388	880
青森県	6	0	0	0	1	48	49	144
岩手県	10	4	2	0	8	52	66	176
宮城県	19	29	11	12	69	116	237	862
秋田県	15	1	0	6	36	71	114	336
山形県	20	3	2	0	35	113	153	294
福島県	15	3	0	0	9	234	246	178
茨城県	25	9	3	0	37	310	359	712
栃木県	24	28	14	0	28	168	238	1,115
群馬県	22	21	6	7	61	300	395	1,455
埼玉県	50	76	9	21	160	953	1,219	3,943
千葉県	61	68	44	25	176	1,704	2,017	3,462
東京都	218	651	237	279	1,928	2,638	5,733	25,768
神奈川県	82	96	19	67	309	1,474	1,965	8,112
新潟県	21	8	4	0	32	165	209	698
富山県	15	16	0	6	38	96	156	479
石川県	11	16	7	0	51	64	138	497
福井県	10	2	0	0	9	145	156	315
山梨県	16	7	5	5	32	98	147	421
長野県	39	29	3	0	61	324	417	1,426
岐阜県	24	45	21	21	73	318	478	1,360
静岡県	46	105	174	26	201	324	830	3,414
愛知県	81	116	17	29	350	1,174	1,686	5,341
三重県	22	27	5	10	56	340	438	1,588
滋賀県	19	14	4	2	24	190	234	668
京都府	24	67	14	0	174	115	370	2,112
大阪府	113	157	37	71	576	1,514	2,355	7,592
兵庫県	70	69	29	55	219	2,543	2,915	4,063
奈良県	12	16	2	4	29	112	163	208
和歌山県	6	3	0	0	10	74	87	170
鳥取県	1	0	0	0	1	5	6	13
島根県	12	0	2	0	9	106	117	198
岡山県	11	13	8	4	30	83	138	654
広島県	35	44	7	25	96	286	458	1,793
山口県	7	6	0	0	4	67	77	380
徳島県	5	0	0	12	11	48	71	120
香川県	9	8	2	0	20	88	118	309
愛媛県	6	4	0	0	27	43	74	264
高知県	5	2	0	0	19	10	31	131
福岡県	57	155	25	27	237	333	777	4,832
佐賀県	4	3	0	3	6	11	23	78
長崎県	2	0	0	2	0	44	46	44
熊本県	11	10	3	0	28	33	74	208
大分県	4	5	2	0	8	12	27	109
宮崎県	5	2	1	0	7	22	32	72
鹿児島県	5	10	3	1	8	3	25	107
沖縄県	8	17	2	6	16	22	63	261
合計	1,304	1,982	737	736	5,380	17,280	26,115	87,362

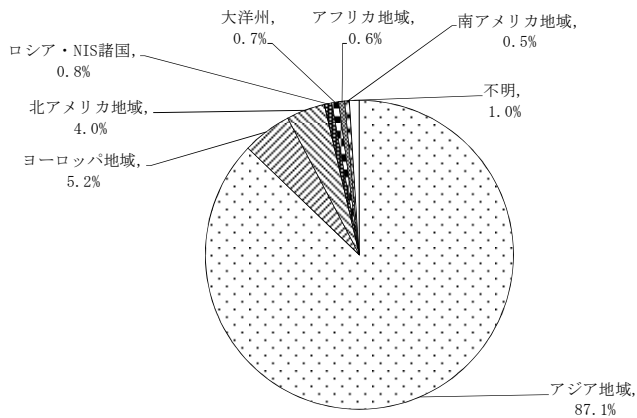
○日本語学習者の出身地域別割合

日本語学習者の出身地域別割合
(全体)



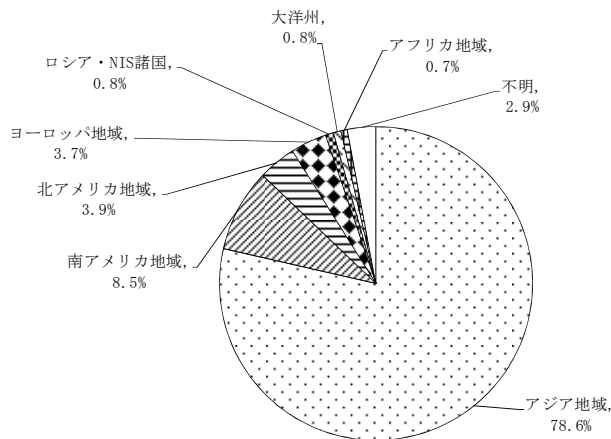
	学習者数(人)	割合
アジア地域	104,204	81.3%
南アメリカ地域	7,672	6.0%
ヨーロッパ地域	5,380	4.2%
北アメリカ地域	5,065	4.0%
ロシア・NIS諸国	1,051	0.8%
大洋州	963	0.8%
アフリカ地域	862	0.7%
不明	2,964	2.3%
計	128,161	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(大学等機関)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	35,556	87.1%
ヨーロッパ地域	2,108	5.2%
北アメリカ地域	1,648	4.0%
ロシア・NIS諸国	322	0.8%
大洋州	284	0.7%
アフリカ地域	262	0.6%
南アメリカ地域	210	0.5%
不明	409	1.0%
計	40,799	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(一般の施設・団体)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	68,648	78.6%
南アメリカ地域	7,462	8.5%
北アメリカ地域	3,417	3.9%
ヨーロッパ地域	3,272	3.7%
ロシア・NIS諸国	729	0.8%
大洋州	679	0.8%
アフリカ地域	600	0.7%
不明	2,555	2.9%
計	87,362	100.0%

○日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

国・地域名	学習者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
中華人民共和国	63,249	23,752	(1)	39,497	(1)
大韓民国	11,235	4,804	(2)	6,431	(2)
ベトナム社会主義共和国	5,631	1,263	(4)	4,368	(5)
ブラジル連邦共和国	5,125	99	(26)	5,026	(3)
フィリピン共和国	4,858	132	(23)	4,726	(4)
台湾	4,134	1,228	(5)	2,906	(6)
アメリカ合衆国	3,972	1,393	(3)	2,579	(7)
タイ王国	2,782	874	(6)	1,908	(9)
インドネシア共和国	2,368	803	(7)	1,565	(11)
ペルー共和国	2,016	23	(52)	1,993	(8)
ネパール連邦民主共和国	2,012	231	(15)	1,781	(10)
フランス共和国	1,305	405	(9)	900	(13)
日本国	1,296	282	(13)	1,014	(12)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	1,086	352	(11)	734	(15)
マレーシア	999	571	(8)	428	(21)
インド	992	136	(22)	856	(14)
ミャンマー連邦共和国	961	275	(14)	686	(16)
オーストラリア	735	227	(16)	508	(18)
モンゴル国	709	320	(12)	389	(22)
ドイツ連邦共和国	701	399	(10)	302	(24)

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

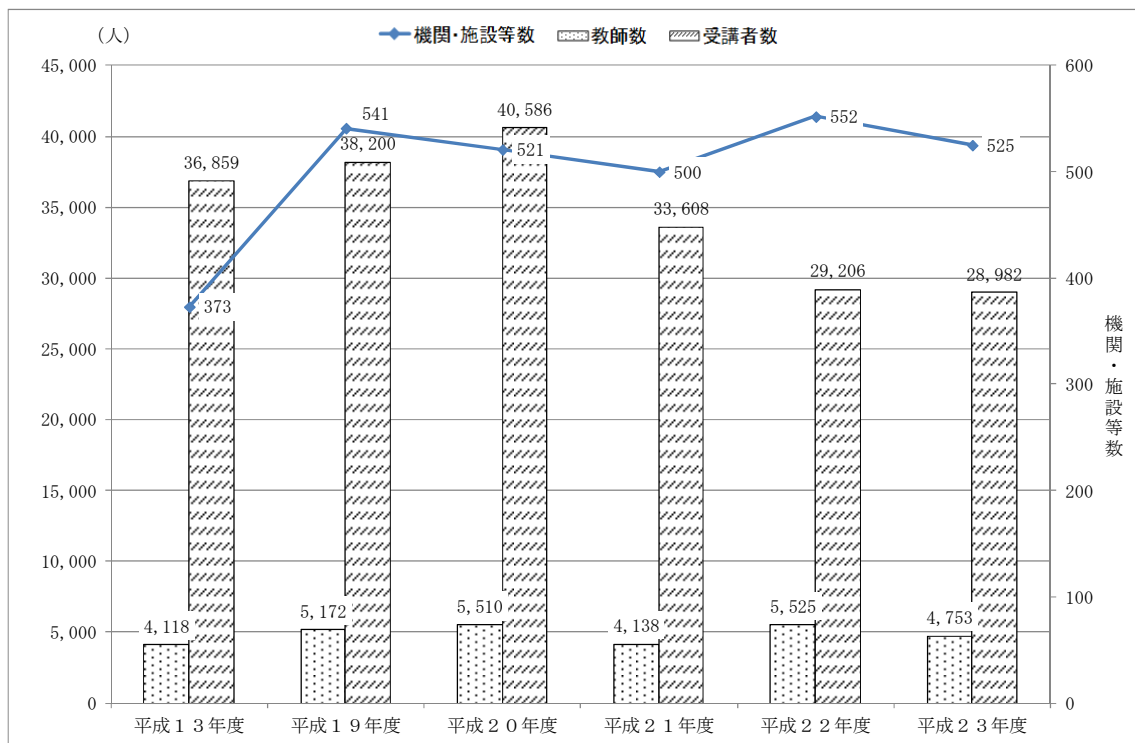
1 概観

平成23年11月1日現在，国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は525，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,753人，受講者数は28,982人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学	199	2,967	19,312
短期大学	8	37	243
高等専門学校	0	0	0
小計	207	3,004	19,555
一般の施設・団体	318	1,749	9,427
合計	525	4,753	28,982

前回調査（平成22年度）との比較では，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当教師数，受講者数とも減少している。

平成13年度からの10年間の推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は373から525（1.4倍）に，教師数は4,118人から4,753人（1.6倍）に増加し，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は直近の5年間は500以上で推移している。しかしながら，受講者数は平成20年度以降減少が続いている。



	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
機関・施設等数	373	541	521	500	552	525
教師数	4,118	5,172	5,510	4,138	5,525	4,753
受講者数	36,859	38,200	40,586	33,608	29,206	28,982

2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

525となっており、平成22年度(552)から減少している。大学、短期大学の機関・施設等数は平成22年度から大きな変化はないが、一般の施設・団体では27(7.8%)の減少となっている。

全体としては直近の5年間は、500以上で推移している。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が319(60.8%)と最も多く、以下、大学が199(37.9%)、短期大学が8(1.5%)の順となっている。

そのうち、一般の施設・団体について内訳を見ると、国際交流協会が106(33.4%)と最も多く、以下、任意団体が63(19.8%)、法務省告示機関が49(15.4%)、地方公共団体が32(10.1%)、教育委員会が24(7.5%)、社団法人・財団法人が22(6.9%)、特定非営利活動法人が18(5.7%)、株式会社・有限会社が3(0.9%)、学校法人・準学校法人1(0.3%)の順となっている。

3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,753人となっており、平成22年度(5,525人)と比べ、772人(14.0%)の減少となっている。

全体としては直近の5年間は、4,000～5,000人前後で推移している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学が2,967人(62.4%)と最も多く、以下、一般の施設・団体が1,749人(36.8%)、短期大学が37人(0.8%)の順となっている。

(3) 職務別の状況

非常勤教師が2,348人(49.4%)と最も多く、以下、常勤教師が1,976人(41.6%)、ボランティア等が429人(9.0%)の順となっている。

4 受講者数について

(1) 全体の動向

28,982人となっており、平成22年度(29,206人)と比べ、224人(0.8%)の減少となっている。

全体としては直近の5年間は、3～4万人前後で推移しているが、平成20年度から減少傾向にある。

(2) 機関・施設等別の状況

大学が19,312人(66.6%)と最も多く、以下、一般の施設・団体が9,427人(32.5%)、短期大学が243人(0.8%)の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

日本国が25,280人(87.2%)と最も多く、以下、中華人民共和国が1,787人(6.2%)、大韓民国が372人(1.3%)の順となっている。

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数						受講者数	
			常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	合計		
			専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他				
大学等機関	大学	国立	39	149	171	92	45	0	457	3,125
		公立	12	15	48	29	41	0	133	650
		私立	148	490	785	534	568	0	2,377	15,537
		計	199	654	1,004	655	654	0	2,967	19,312
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
		公立	1	2	0	0	1	0	3	147
		私立	7	14	14	2	4	0	34	96
		計	8	16	14	2	5	0	37	243
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		207	670	1,018	657	659	0	3,004	19,555	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	5	0	0	16	5	26	47	320
		中核市	4	0	0	0	5	0	5	74
		上記以外	22	0	1	11	30	28	70	497
		うち外国人集住都市	4	0	0	3	3	7	13	188
		計	31	0	1	27	40	54	122	891
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	6	0	0	0	8	15	23	380
		中核市	1	8	0	0	0	17	25	17
		上記以外	17	27	10	4	10	48	99	558
		うち外国人集住都市	3	27	9	0	7	0	43	110
		計	24	35	10	4	18	80	147	955
	国際交流協会		106	30	14	143	165	108	460	4,025
	法務省告示機関		49	91	62	190	187	0	530	1,043
	その他	特定非営利活動法人	18	0	1	14	32	34	81	568
		学校法人・準学校法人	1	6	0	4	16	0	26	80
		株式会社・有限会社	3	2	2	2	11	0	17	73
		社団法人・財団法人	22	15	5	67	53	23	163	682
		上記以外の法人	1	0	0	5	0	0	5	24
		任意団体	63	5	9	26	28	130	198	1,086
	計		108	28	17	118	140	187	490	2,513
	小計		318	184	104	482	550	429	1,749	9,427
	合計		525	854	1,122	1,139	1,209	429	4,753	28,982

6 内訳図表

○日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	144	215	223	192	197	199
短期大学	18	10	13	13	10	8
高等専門学校	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	211	316	285	295	345	318
合計	373	541	521	500	552	525

○日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

（単位：人）

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	2,000	3,116	3,503	2,126	3,248	2,967
短期大学	90	33	57	50	41	37
高等専門学校	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	2,028	2,023	1,950	1,962	2,236	1,749
合計	4,118	5,172	5,510	4,138	5,525	4,753

○日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

（単位：人）

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
常勤教師	861	2,012	2,277	1,503	2,107	1,976
非常勤教師	2,501	2,458	2,677	1,663	2,542	2,348
ボランティア等	756	702	556	972	876	429
合計	4,118	5,172	5,510	4,138	5,525	4,753

○受講者数の推移

（単位：人）

	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	20,623	23,124	28,613	22,536	17,680	19,312
短期大学	301	367	743	377	549	243
高等専門学校	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	15,935	14,709	11,230	10,695	10,977	9,427
合計	36,859	38,200	40,586	33,608	29,206	28,982

○都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数						受講者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	小計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	12	7	17	16	25	896	68	987
青森県	1	0	0	0	0	3	3	14
岩手県	4	5	6	7	3	6	27	77
宮城県	9	11	28	15	14	14	82	1,259
秋田県	5	7	2	5	3	4	21	305
山形県	2	0	0	0	5	2	7	44
福島県	7	7	58	18	13	4	100	120
茨城県	14	22	12	6	35	14	89	591
栃木県	7	0	8	8	8	0	24	185
群馬県	7	1	3	12	6	0	22	363
埼玉県	26	67	55	43	77	18	260	1,458
千葉県	21	29	27	13	64	0	133	1,442
東京都	93	223	250	328	372	66	1,239	8,272
神奈川県	33	41	18	36	39	31	165	1,796
新潟県	6	1	3	0	4	3	11	128
富山県	3	0	0	4	0	4	8	130
石川県	7	10	19	8	11	4	52	248
福井県	6	5	0	2	5	10	22	90
山梨県	5	9	17	12	37	7	82	459
長野県	15	21	6	28	10	40	105	233
岐阜県	5	28	11	1	8	0	48	116
静岡県	13	3	25	38	13	16	95	704
愛知県	35	54	43	68	62	19	246	1,204
三重県	7	11	23	10	14	2	60	361
滋賀県	9	0	0	4	5	14	23	268
京都府	15	22	130	107	112	0	371	1,039
大阪府	33	58	87	106	46	45	342	2,112
兵庫県	30	49	75	74	97	53	348	1,608
奈良県	5	14	1	4	1	0	20	91
和歌山県	2	1	1	4	0	1	7	47
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	3	2	0	2	1	0	5	201
岡山県	5	4	14	12	6	3	39	105
広島県	15	22	49	47	22	2	142	566
山口県	6	3	8	3	8	6	28	141
徳島県	4	2	10	4	3	5	24	68
香川県	5	1	10	2	8	1	22	79
愛媛県	4	5	17	5	13	0	40	141
高知県	2	2	7	5	2	0	16	74
福岡県	20	42	18	61	28	22	171	1,189
佐賀県	1	0	0	0	3	0	3	43
長崎県	6	30	2	2	6	4	44	145
熊本県	3	3	10	5	2	2	22	87
大分県	1	1	20	0	5	0	26	2
宮崎県	2	9	2	1	0	1	13	25
鹿児島県	6	11	16	9	1	0	37	146
沖縄県	5	11	14	4	12	0	41	219
合計	525	854	1,122	1,139	1,209	1,322	4,753	28,982

(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数						受講者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	小計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	6	7	15	8	7	0	37	893
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	2	5	6	4	3	0	18	77
宮城県	4	7	20	9	5	0	41	1,157
秋田県	2	7	2	4	0	0	13	165
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	2	7	58	14	10	0	89	37
茨城県	4	21	12	4	10	0	47	234
栃木県	1	0	8	0	5	0	13	11
群馬県	2	1	0	2	3	0	6	236
埼玉県	6	30	54	34	27	0	145	595
千葉県	7	28	25	4	42	0	99	998
東京都	47	169	222	241	228	0	860	6,821
神奈川県	6	35	15	20	5	0	75	854
新潟県	3	1	3	0	0	0	4	100
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	3	8	18	3	4	0	33	85
福井県	1	5	0	1	4	0	10	0
山梨県	4	9	17	9	37	0	72	427
長野県	2	10	5	0	2	0	17	18
岐阜県	1	1	4	0	0	0	5	9
静岡県	4	3	22	13	5	0	43	146
愛知県	16	47	36	28	25	0	136	881
三重県	2	11	20	7	4	0	42	232
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	9	22	116	86	89	0	313	870
大阪府	13	55	85	42	31	0	213	1,359
兵庫県	10	41	68	40	45	0	194	918
奈良県	3	4	1	1	1	0	7	50
和歌山県	1	1	1	3	0	0	5	19
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	2	0	0	1	0	3	147
岡山県	3	4	14	9	6	0	33	80
広島県	5	15	41	15	13	0	84	357
山口県	3	3	8	1	3	0	15	85
徳島県	2	2	10	4	0	0	16	13
香川県	2	1	8	1	2	0	12	64
愛媛県	2	5	17	5	5	0	32	110
高知県	1	2	7	5	0	0	14	34
福岡県	9	38	18	19	15	0	90	1,033
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	5	30	2	2	6	0	40	135
熊本県	2	3	10	5	0	0	18	79
大分県	1	1	20	0	5	0	26	2
宮崎県	1	9	1	1	0	0	11	10
鹿児島県	5	11	15	9	1	0	36	140
沖縄県	4	9	14	4	10	0	37	74
合計	207	670	1,018	657	659	0	3,004	19,555

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数						受講者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	小計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	6	0	2	8	18	3	31	94
青森県	1	0	0	0	0	3	3	14
岩手県	2	0	0	3	0	6	9	0
宮城県	5	4	8	6	9	14	41	102
秋田県	3	0	0	1	3	4	8	140
山形県	2	0	0	0	5	2	7	44
福島県	5	0	0	4	3	4	11	83
茨城県	10	1	0	2	25	14	42	357
栃木県	6	0	0	8	3	0	11	174
群馬県	5	0	3	10	3	0	16	127
埼玉県	20	37	1	9	50	18	115	863
千葉県	14	1	2	9	22	0	34	444
東京都	46	54	28	87	144	66	379	1,451
神奈川県	27	6	3	16	34	31	90	942
新潟県	3	0	0	0	4	3	7	28
富山県	3	0	0	4	0	4	8	130
石川県	4	2	1	5	7	4	19	163
福井県	5	0	0	1	1	10	12	90
山梨県	1	0	0	3	0	7	10	32
長野県	13	11	1	28	8	40	88	215
岐阜県	4	27	7	1	8	0	43	107
静岡県	9	0	3	25	8	16	52	558
愛知県	19	7	7	40	37	19	110	323
三重県	5	0	3	3	10	2	18	129
滋賀県	9	0	0	4	5	14	23	268
京都府	6	0	14	21	23	0	58	169
大阪府	20	3	2	64	15	45	129	753
兵庫県	20	8	7	34	52	53	154	690
奈良県	2	10	0	3	0	0	13	41
和歌山県	1	0	0	1	0	1	2	28
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	0	0	2	0	0	2	54
岡山県	2	0	0	3	0	3	6	25
広島県	10	7	8	32	9	2	58	209
山口県	3	0	0	2	5	6	13	56
徳島県	2	0	0	0	3	5	8	55
香川県	3	0	2	1	6	1	10	15
愛媛県	2	0	0	0	8	0	8	31
高知県	1	0	0	0	2	0	2	40
福岡県	11	4	0	42	13	22	81	156
佐賀県	1	0	0	0	3	0	3	43
長崎県	1	0	0	0	0	4	4	10
熊本県	1	0	0	0	2	2	4	8
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	0	1	0	0	1	2	15
鹿児島県	1	0	1	0	0	0	1	6
沖縄県	1	2	0	0	2	0	4	145
合計	318	184	104	482	550	429	1,749	9,427

○受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

国・地域名	受講者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
日本国	25,280	17,193	(1)	8,087	(1)
中華人民共和国	1,787	1,462	(2)	325	(2)
大韓民国	372	293	(3)	79	(4)
ブラジル連邦共和国	91	8	(12)	83	(3)
台湾	90	71	(4)	19	(9)
ベトナム社会主義共和国	67	25	(5)	42	(6)
フィリピン共和国	50	6	(14)	44	(5)
インドネシア共和国	44	17	(7)	27	(7)
タイ王国	41	20	(6)	21	(8)
マレーシア	36	17	(7)	19	(9)
アメリカ合衆国	33	15	(9)	18	(12)
ロシア連邦	30	12	(10)	18	(12)
インド	25	6	(14)	19	(9)
ペルー共和国	22	4	(19)	18	(12)
モンゴル国	17	5	(18)	12	(16)
オーストラリア	17	1	(34)	16	(15)
スリランカ民主社会主義共和国	16	11	(11)	5	(20)
ドイツ連邦共和国	15	6	(14)	9	(17)
ネパール連邦民主共和国	10	3	(21)	7	(19)
ウクライナ	9	6	(14)	3	(29)

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

1 概観

平成23年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は231、日本語教育コーディネーター数は669人となっている。

なお、前回調査（平成22年度）では、日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は230、日本語教育コーディネーター数は574人となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体の内訳について見ると、任意団体が75（32.5%）と最も多く、以下、国際交流協会が49（21.2%）、教育委員会が36（15.6%）、特定非営利活動法人が25（10.8%）、社団法人・財団法人が22（9.5%）、地方公共団体が13（5.6%）、株式会社・有限会社及び学校法人・準学校法人が各3（1.2%）の順となっている。

前回調査（平成22年度）では、国際交流協会が77（33.5%）と最も多く、以下、任意団体が54（23.5%）、特定非営利活動法人が24（10.4%）、教育委員会が22（9.6%）、社団法人・財団法人が16（7.0%）、地方公共団体が15（6.5%）、株式会社・有限会社が4（1.7%）、学校法人・準学校法人が3（1.3%）の順となっている。

3 日本語教育コーディネーター数について

（1）一般の施設・団体ごとの状況

一般の施設・団体の主体ごとに見ると、任意団体が207人（30.9%）と最も多く、以下、国際交流協会が195人（29.1%）、教育委員会が84人（12.6%）、特定非営利活動法人が70人（10.5%）、社団法人・財団法人が57人（8.5%）、地方公共団体が32人（4.8%）、株式会社・有限会社が9人（1.3%）、学校法人・準学校法人が5人（0.7%）の順となっている。

前回調査（平成22年度）では、国際交流協会が227人（39.5%）と最も多く、以下、任意団体が110人（19.1%）、社団法人・財団法人59人（10.3%）、教育委員会が56人（9.8%）、特定非営利活動法人が44人（7.7%）、地方公共団体が36人（6.3%）、株式会社・有限会社が12人（2.1%）、学校法人・準学校法人が6人（1.0%）の順となっている。

（2）職務別の状況

ボランティア等が353人（52.8%）と最も多く、以下、常勤が168人（25.1%）、非常勤が148人（22.1%）の順となっている。

前回調査（平成22年度）では、ボランティア等が324人（56.4%）と最も多く、以下、常勤が153人（26.7%）、非常勤が97人（16.9%）の順となっている。

4 総表

区分		機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計	
			常勤		非常勤		ボランティア等			
			専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任		
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	1	0	0	1	0	0	0	1
	政令指定都市	2	0	0	0	5	0	0	5	
	中核市	1	0	0	0	0	0	0	0	
	上記以外	9	1	2	16	1	0	6	26	
	うち外国人集住都市	3	1	0	1	5	0	0	7	
	計	13	1	2	17	6	0	6	32	
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	3	2	4	0	3	0	0	9	
	中核市	4	1	0	2	0	0	0	3	
	上記以外	29	3	32	16	2	18	1	72	
	うち外国人集住都市	4	1	3	2	0	0	0	6	
	計	36	6	36	18	5	18	1	84	
	国際交流協会	49	16	32	8	8	9	122	195	
	その他	特定非営利活動法人	25	2	8	3	30	4	23	70
	学校法人・準学校法人	3	1	4	0	0	0	0	5	
	株式会社・有限会社	3	1	7	0	1	0	0	9	
	社団法人・財団法人	22	5	24	3	11	5	9	57	
	上記以外の法人	5	1	3	4	2	0	0	10	
	任意団体	75	10	9	4	28	36	120	207	
	計	133	20	55	14	72	45	152	358	
合計	231	43	125	57	91	72	281	669		

5 内訳図表

○都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア等		
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
北海道	4	1	1	0	0	4	2	8
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	3	0	1	0	0	0	3	4
宮城県	3	0	3	0	0	0	3	6
秋田県	4	0	0	1	4	1	1	7
山形県	4	0	2	0	0	1	1	8
福島県	5	1	3	0	1	1	4	10
茨城県	3	0	2	0	0	0	0	2
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	5	1	2	2	1	0	0	6
埼玉県	10	0	8	10	0	1	47	66
千葉県	15	3	7	1	1	0	16	28
東京都	20	1	9	4	13	11	19	57
神奈川県	16	7	4	4	4	2	59	80
新潟県	3	0	0	0	0	0	1	1
富山県	4	0	8	2	1	2	0	13
石川県	3	6	3	0	0	0	4	13
福井県	1	0	0	0	0	1	0	1
山梨県	2	0	1	2	0	0	0	3
長野県	5	0	3	0	0	0	10	13
岐阜県	6	0	14	0	0	9	4	27
静岡県	14	0	2	3	30	1	15	51
愛知県	9	5	5	2	18	1	2	33
三重県	5	2	3	0	2	2	2	11
滋賀県	5	0	3	0	1	0	3	7
京都府	6	0	5	0	1	2	2	10
大阪府	23	5	10	19	3	28	9	74
兵庫県	20	6	13	1	6	1	13	40
奈良県	2	0	0	1	0	0	1	2
和歌山県	1	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	0	1	0	0	0	0	1
岡山県	2	0	0	1	0	0	1	2
広島県	6	2	2	0	1	1	11	17
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1	0	2	0	0	0	0	2
愛媛県	1	1	0	0	0	0	0	1
高知県	3	0	0	0	4	1	2	7
福岡県	10	2	5	0	0	1	37	45
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	2	0	0	0	0	1	4	5
熊本県	2	0	1	4	0	0	0	5
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	0	1	0	0	0	1	2
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	231	43	125	57	91	72	281	669